

東京海上・世界モノポリー戦略株式ファンド (毎月決算型)/(年1回決算型)/(年6回決算型) 追加型投信／海外／株式

軟調なパフォーマンスの要因および今後の見通し

当ファンドは、2023年7月に年初来の高値をつけて以降、軟調な推移となっています。
当資料では、当ファンドの軟調なパフォーマンスの背景にある公益株式の状況と、今後の見通し等についてご説明します。

年初来の公益株式の状況 2022年12月30日～2023年10月13日

急速な金利上昇等により、公益株式は軟調な展開

- 当ファンドが投資するモノポリー企業の業種は、6割が公共サービス(公益株式)、4割が交通・輸送サービス(インフラ株式)に分類されますが、年初来で公益株式全般が軟調となったことを主因に、当ファンドも軟調な推移となっています。
- この公益株式の軟調なパフォーマンスの背景として、①急速な金利上昇、②公益株式に対する市場心理の悪化が考えられます。

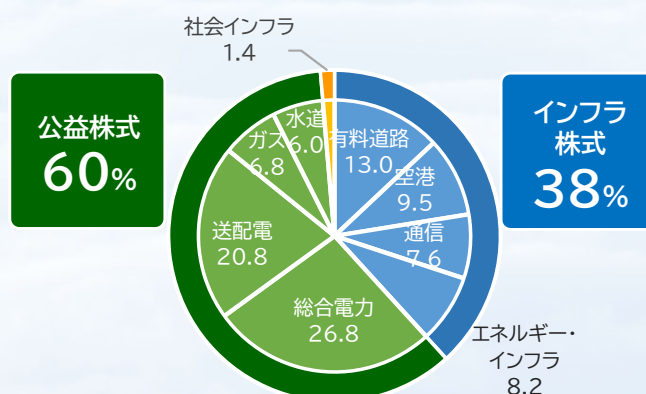
《 ① 急速な金利上昇 》

- 堅調な雇用統計や根強いインフレ(物価上昇)を受けて、米国では急ピッチで利上げが行われ、それに伴い金利も上昇しましたが、9月中旬のFOMC(米連邦公開市場委員会)以降、年内にあと一回の利上げが行われるとの観測から、さらに金利が上昇しています。
- 急速な金利の上昇は、公益株式の資金調達コスト(借入金利)の上昇や配当利回りの魅力度の低下等が意識されて、一時的な株価下落につながるがあり、年初来の急速な米国の金利上昇は公益株式のパフォーマンスの重しとなり、世界株式に劣後する結果となりました。

《 ② 公益株式に対する市場心理の悪化 》

- 9月下旬に、米国の再生可能エネルギー大手ネクステラ・エナジーの関連会社が、急速な金利上昇による資金調達コストの上昇を理由に配当見通しを引き下げたことなどが公益株式に対する市場心理の悪化につながり、公益株式を大きく押し下げました。

業種別組入比率(%) 2023年9月末時点

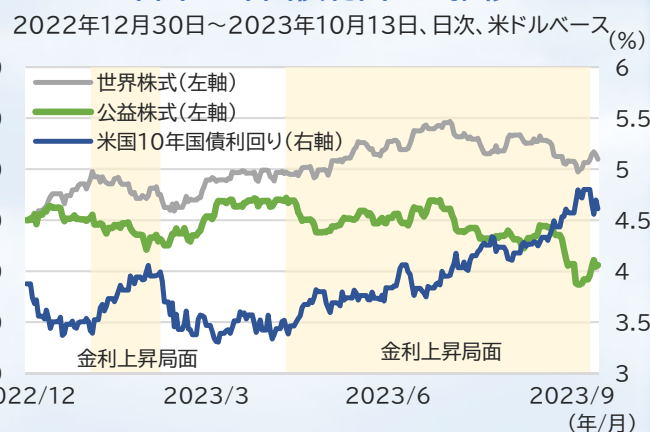


※当ファンドが実質的に投資する「アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド」の資産の状況です。

※比率はマザーファンドの組入有価証券に対する割合。

※業種はマゼラン社による分類。

公益株式および世界株式、 米国10年国債利回りの推移



※公益株式、世界株式は2022年12月30日を100として指数化。

※上記で使用した指数については、9ページを参照ください。

なお、各指数は当ファンドのベンチマークではありません(以下、同じ)。

出所:ブルームバーグ

※ネクステラ・エナジーは、2023年9月末時点で当ファンドの保有銘柄ではありません。上記は一例として記載したものであり、個別銘柄への投資を推奨するものではありません。

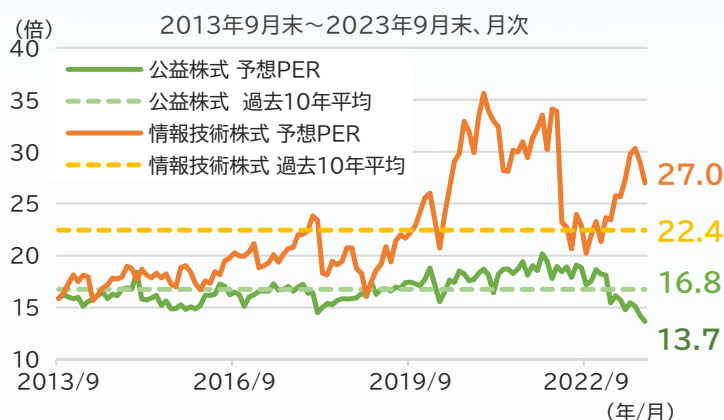
※上記は過去の実績であり、今後の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

公益株式の今後の見通し

公益株式はバリュエーション面から見て魅力的な水準

- 米国の利上げが最終局面にあるとみられる中、今後の金利上昇余地は限定的と考えられ、着実な利益成長が見込まれる公益株式は再評価されるものと見ています。年初来で市場の上昇をけん引してきた情報技術株式等の成長株の割高感も意識される一方で、公益株式のPER(株価収益率)は低下し、相対的に割安になっており、反転上昇に転じる地合いが整ってきていると考えられます。

公益株式および情報技術株式の予想PERの推移



※予想PERは、当年度のブルームバーグの利益予想(2023年10月17日時点)。

出所:ブルームバーグ

公益株式は反転のタイミングを探る展開に

- 公益株式は、過去の金利急騰局面では市場の短期的な反応により一時的に低調となる場面もありましたが、業績の安定性や利益・配当成長の持続性が確認されると回復に転じる傾向があります。

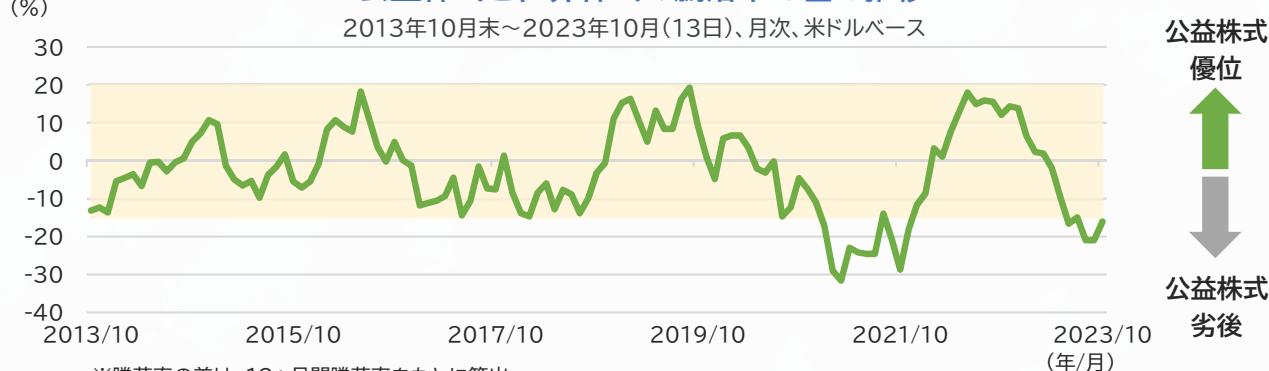
公益株式および米国10年国債利回りの推移



出所:ブルームバーグ

- また、過去の公益株式と世界株式の騰落率の差は概ね-15%から+20%のレンジで推移しており、足もとでは過去のレンジの下限付近から反転の兆しを見せています。公益株式のバリュエーション等を勘案すれば公益株式の世界株式対比のパフォーマンスは改善していくことが期待されます。

公益株式と世界株式の騰落率の差の推移



※騰落率の差は、12ヵ月間騰落率をもとに算出。

※上記で使用した指数については、9ページをご参照ください。なお、各指数は当ファンドのベンチマークではありません。
※上記は過去の実績および将来の予想であり、今後の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

出所:ブルームバーグ

当ファンドの年初来の運用状況 2022年12月30日～2023年10月13日

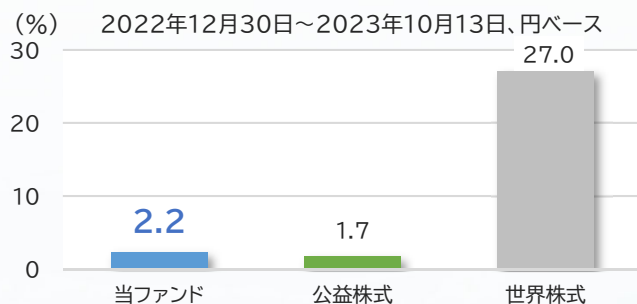
公益株式を上回ったものの、世界株式を下回るパフォーマンス

- 当ファンド(毎月決算型)の基準価額は、2023年7月上旬に高値をつけて以降、軟調な推移となり、9月下旬に大きく下落する局面もありましたが、年初来では2.2%の上昇(税引前分配金再投資ベース)となっています。
- コロナ禍前の成長軌道に回帰した有料道路や空港等の交通・輸送サービス銘柄がプラスに寄与し、公益株式を小幅に上回るパフォーマンスとなりましたが、前述の急速な金利上昇等の要因により世界株式は下回りました。

年初来の基準価額(税引前分配金再投資)の推移



当ファンドと各指数の年初来騰落率



※当ファンドは、毎月決算型の基準価額(税引前分配金再投資)をもとに計算したものであり、実際の投資家利回りとは異なります。

出所:ブルームバーグ

当ファンドの今後の見通し



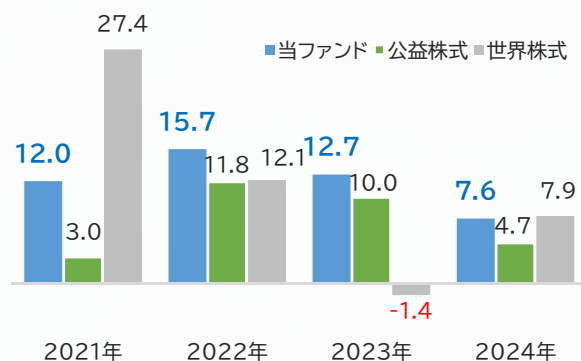
**株価は長期的には企業の利益成長を反映します
多くの投資機会を有し、それに伴う着実な利益成長が見込まれる
モノポリー企業に今後のご期待ください**

マゼラン・アセット・マネジメント・リミテッド リード・ポートフォリオ・マネージャー
ジェラルド・スタック

- 株価は短期的にはその時々 の出来事や市場心理で大きく変動する傾向がありますが、長期的には企業の利益成長を反映する、と考えています。
- 当ファンドが投資するモノポリー企業は、コスト上昇分を価格転嫁することが可能な強いインフレ耐性を有しており、中長期的にインフレが持続することが見込まれる中、この強みを発揮するとみています。さらに脱炭素に向けた送配電網の増強や、交通需要の高まりを受けた有料道路および空港の建設など、モノポリー企業は世界で多くの投資機会を有し、それに伴う利益成長が期待されます。
- 昨年来、各国の金利上昇への懸念がモノポリー企業の株価の重しとなっていますが、近い将来、金利上昇が落ち着き、モノポリー企業の利益成長に再び注目が集まることで、株価は着実な上昇に転じるとみています。

<参考>当ファンドと各指数のEBITDA成長率(%)

2021年～2024年、年次



※当ファンドの利益成長率は、2023年9月末時点の当ファンドの組入銘柄の各時点のEBITDA(利払前、税引前、減価償却前利益)の成長率(前年比)を単純平均したものであり、当ファンドの実績とは異なります。なお、各時点でデータの取得できない銘柄については、除外して計算しています。

※2023年、2024年はFactSetの予想値(2023年10月18日時点)。

出所:FactSet

※上記で使用した指数については、9ページを参照ください。

※上記は過去の実績および将来の予想であり、今後の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※上記は当資料作成時点のマゼラン社の見解であり、予告なく変更される場合があります。

組入銘柄の紹介

- 長期にわたり安定的な利益成長を遂げる組入銘柄の一例をご紹介します。



フォーティス (カナダ/公益)

北米で電力やガス事業を展開する公益事業会社である同社は、投下資本に対して一定の利益率の確保が規制で認められており、安定した収益獲得が可能。

注目ポイント

米バイデン政権が推進する気候変動政策を追い風に、脱炭素に向けた設備投資による投下資本の拡大が計画されており、それに応じた利益成長の継続が見込まれます。

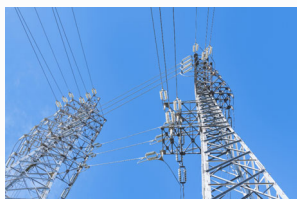
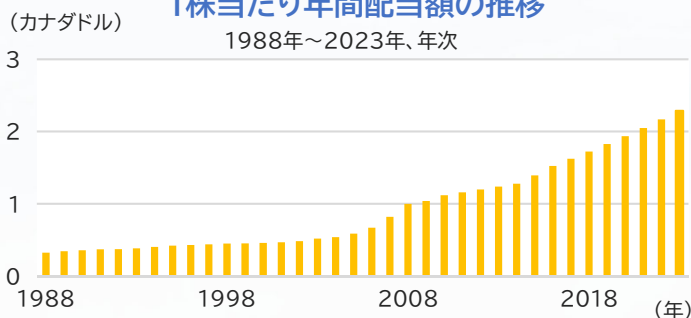
こうした収益構造を背景に、同社は2023年に50年連続の増配を発表し、2028年まで毎年4-6%の配当成長が続く見通しを示しました。

株価の推移



※ 年間配当額は、落日ベースで集計。2023年の年間配当額は、ブルームバーグの2023年10月17日時点の予想値を含む。

1株当たり年間配当額の推移



テルナ (イタリア/送配電)

イタリアの国営電力会社の送電部門を分離して設立された送電網の運営会社で、事業の大部分が規制下にあるため価格競争から守られ、安定した収益基盤を有す。

注目ポイント

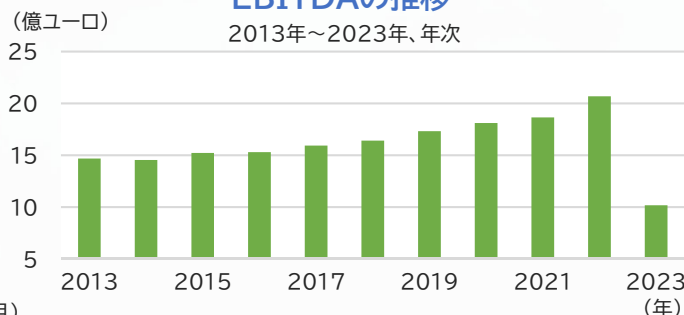
脱炭素に向けて欧州で再生可能エネルギー発電が増加するなか、イタリア国内に加え隣国との送電網増強のため長期的に設備投資を拡大していく方針で、安定した利益成長が期待されます。

2023年1-6月期は設備投資が同期として過去最高となり、EBITDA(利払前、税引前、原価償却前利益)が初めて10億ユーロを超えるなど、着実な利益成長を示しました。

株価の推移



EBITDAの推移



※2013年～2022年は、ブルームバーグのデータ。

2023年は、2023年1-6月期のテルナ社発表の実績値。

出所:マゼラン社、ノーザン・トラスト社、ブルームバーグ、各社公表資料

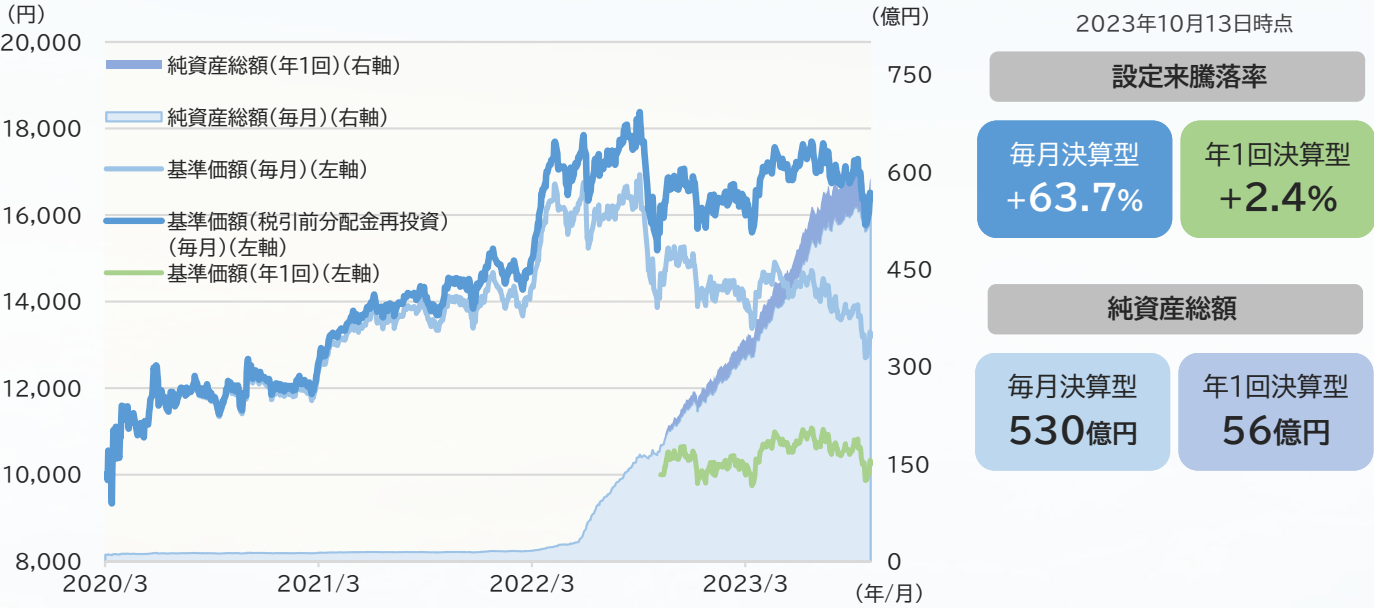
※ 記載銘柄は、2023年9月末時点の当ファンドの保有銘柄です。一例として記載したものであり、個別銘柄への投資を推奨するものではありません。

また、今後の組み入れを保証するものではありません。

※ 上記は過去の実績および将来の予想であり、今後の運用成果等を示すものではありません。

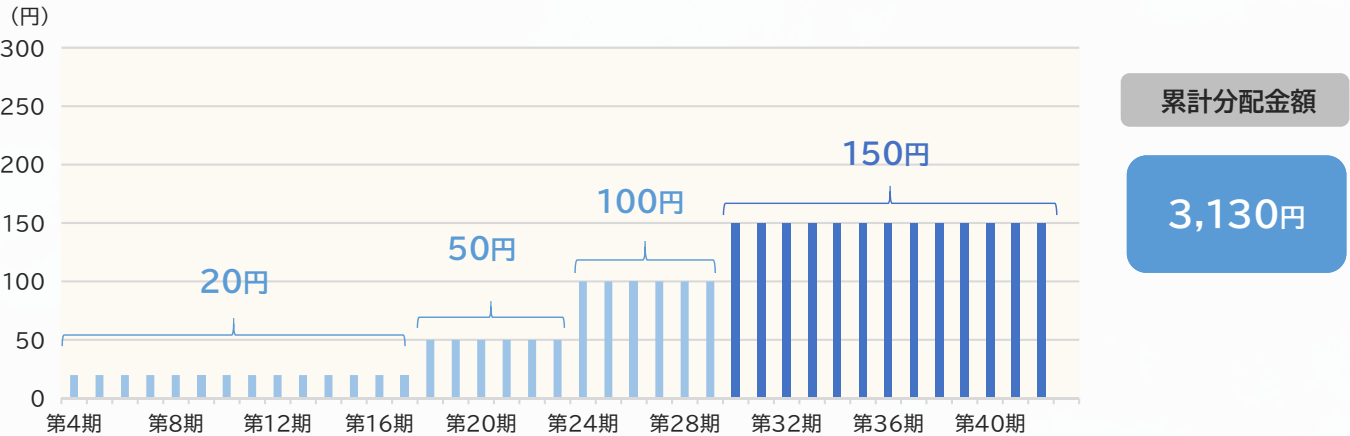
設定来の当ファンドの運用状況

当ファンドの運用実績 2020年3月13日(毎月決算型の設定日)～2023年10月13日、日次



※基準価額、基準価額(税引前分配金再投資)は1万口当たり、信託報酬控除後のものです。
※年1回決算型は、2022年10月20日設定。
※年6回決算型(2023年10月17日設定)は、運用開始前のため運用実績を掲載していません。
※設定来騰落率は、基準価額(税引前分配金再投資)をもとに計算したものであり、実際の投資家利回りとは異なります。

毎月決算型の分配金の推移 2023年10月13日時点



※分配金額は、1万口当たり、税引前。
※毎月決算型の第1期～第3期は無分配。年1回決算型は、2023年10月13日時点で分配実績はありません。
※分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

分配金が支払われるイメージ



- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

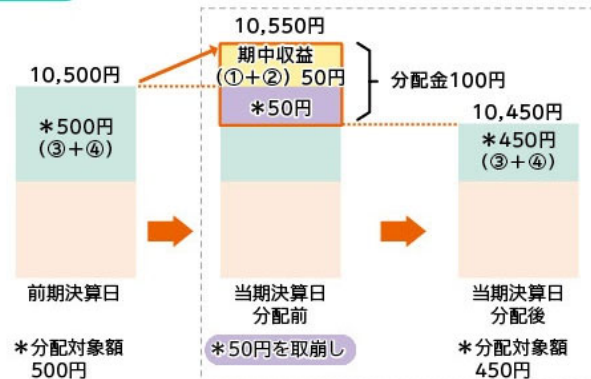
※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

分配対象額とは、

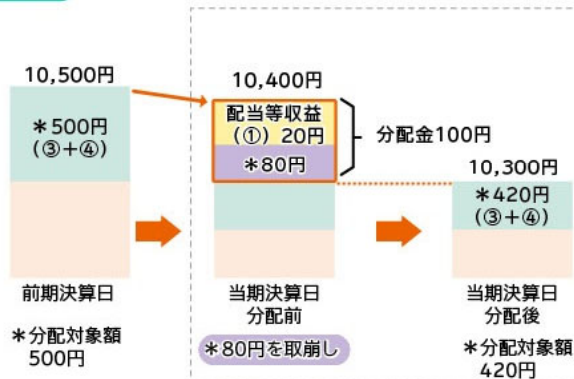
①配当等収益(経費控除後) ②評価益を含む売買益(経費控除後) ③分配準備積立金 ④収益調整金 です。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

ケースA 前期決算日から基準価額が上昇した場合



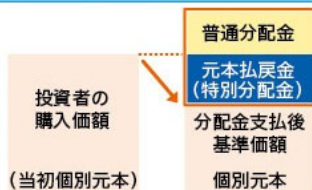
ケースB 前期決算日から基準価額が下落した場合



① 上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が 元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が 元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金) 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

ファンドの特色

- 1 日本を除く世界の株式等の中から、「モノポリー企業」の株式等に投資します。
- 2 銘柄選定にあたっては、持続可能な競争優位性を持つと判断される銘柄を選別します。
- 3 モノポリー企業の株式等の実質的な運用は、「マゼラン・アセット・マネジメント・リミテッド」が行います。
- 4 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- 5 「毎月決算型」、「年1回決算型」、「年6回決算型」の3ファンドからお選びいただけます。

※資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドの主なリスク

※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

- 投資する有価証券等の値動きにより基準価額は変動します。したがって、投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用による損益は、全て投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険と異なります。
- ファンドへの投資には主に以下のリスクが想定されます。

価格変動 リスク	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります(発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。)。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。 REITの価格は、REITが保有する不動産の評価の下落、不動産市況に対する見通しや需給等さまざまな要因を反映して変動します。組入証券の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。
為替変動 リスク	外貨建資産の円換算価値は、資産自体の価格変動の他、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向にすすんだ場合には、基準価額が下落する要因となります。
カントリー リスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想以上に下落したり、投資方針に沿った運用が困難となることがあります。 また、投資対象国・地域には新興国が含まれています。新興国を取巻く社会的・経済的環境は不透明な場合もあり、金融危機、デフォルト(債務不履行)、重大な政策変更や様々な規制の新たな導入等による投資環境の変化が、先進国への投資に比べてより大きなリスク要因となることがあります。 さらに、新興国においては市場規模が小さく流動性が低い場合があり、そのため組入資産の価格変動が大きくなる場合があります。
流動性 リスク	受益者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行うことがあります。その際、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

お申込みメモ

※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

購入単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して、6営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として午後3時までに、販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込 受付の中止 および取消し	取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消すことがあります。
購入・換金 申込不可日	以下に該当する日には、購入・換金のお申込みができません。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日(日本の休業日を除きます。)の前営業日
信託期間	毎月決算型:2030年1月15日まで(2020年3月13日設定) 年1回決算型:2044年7月15日まで(2022年10月20日設定) 年6回決算型:2044年7月15日まで(2023年10月17日設定)
繰上償還	主要投資対象とする「世界モノポリー戦略株式ファンド(適格機関投資家限定)」が存続しないこととなる場合は、繰上償還となります。 以下に該当する場合等には、繰上償還することがあります。 ・受益権の総口数が10億口を下回ることとなったとき ・ファンドを償還することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
決算日	毎月決算型:毎月15日(休業日の場合は翌営業日) 年1回決算型:7月15日(休業日の場合は翌営業日) 年6回決算型:1月、3月、5月、7月、9月および11月の各15日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎月決算型:年12回の決算時に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 年1回決算型:年1回の決算時に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 年6回決算型:年6回の決算時に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について、保証するものではありません。 ※分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。 ※販売会社との契約によっては再投資が可能です。
課税関係	収益分配時の普通分配金、換金時および償還時の差益に対して課税されます。 課税上は株式投資信託として取扱われます。 2024年1月1日以降は一定の条件を満たした場合に「NISA」の適用対象となります。 「年1回決算型」および「年6回決算型」は、2024年1月1日以降の「NISA」の「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象となる予定ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。 「毎月決算型」は、2024年1月1日以降は、「NISA」の対象とはなりません。詳しくは販売会社にお問い合わせください。 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。 ※上記は、2023年7月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、内容等が変更される場合があります。

ファンドの費用

※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資者が直接的に負担する費用(購入時・換金時)

購入時手数料	購入価額に <u>3.3%(税抜3%)</u> の率を乗じて得た額を上限として販売会社が個別に定める額とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用(保有時)

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬を加えた実質的な信託報酬率は、 信託財産の純資産総額に対し、 <u>年率1.7985%(税抜1.635%)程度</u> (注)となります。 ファンドの信託報酬率 : 年率1.122%(税抜1.02%) 投資対象とする投資信託証券の信託報酬率: 年率0.6765%(税抜0.615%) (注)ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬を加味して、投資者の皆様が実質的に負担する信託報酬率について算出したものです。
その他の費用・ 手数料	以下の費用・手数料等がファンドから支払われます。 ・監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用 ファンドの純資産総額に年率0.011%(税込)をかけた額(上限年99万円)を日々計上 します。 毎月決算型・年6回決算型: 毎計算期末または信託終了の時にファンドから支払われます。 年1回決算型: 毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了の時にファンドから 支払われます。 ・組入有望証券の売買の際に発生する売買委託手数料 ・資産を外国で保管する場合にかかる費用 ・信託事務等にかかる諸費用 ・投資対象とする投資信託証券における諸費用 ※監査にかかる費用を除く上記の費用・手数料等は、取引等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示する ことができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、事前に表示することができません。
※ファンドが実質的に投資するREITについては、市場の需給等により価格形成されるため、REITの費用は表示しておりません。

【当資料で使用した指数について】

世界株式:MSCIワールド指数、公益株式:MSCI世界公益株価指数、情報技術株式:MSCI世界情報技術株価指数(各指数とも税引前配当込み指数)
■MSCI各指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。MSCI社は当ファンドとは関係なく、当ファンドから生じるいかなる責任も負いません。

【一般的な留意事項】

- 当資料は、東京海上アセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社までご請求ください。
- 当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載された図表等の内容は、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。
- 投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。
- 投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。
- 登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。

ファンドの関係法人

■ 販売会社 (当資料作成日時時点)

商号(五十音順)	登録番号	加入協会				取扱コース		
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	毎月 決算型	年1回 決算型	年6回 決算型
株式会社 愛知銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第12号	○				○	○	
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○		○	○	
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○	○		
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○	○	○	
株式会社 SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○	○	○	
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社 SBI証券)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○		○	○	
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス 証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○		○	○	
株式会社 大垣共立銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第3号	○		○		○	○	
OKB証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第191号	○				○	○	
おかやま信用金庫	登録金融機関 中国財務局長(登金)第19号	○				○		
株式会社 神奈川銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第55号	○				○	○	
京銀証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第392号	○				○		
株式会社 京都銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第10号	○		○		○		
株式会社 京都銀行 (委託金融商品取引業者 京銀証券 株式会社)	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第10号	○		○		○		
株式会社 きらやか銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第15号	○				○	○	
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第10号	○				○	○	
七十七証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第37号	○				○	○	
株式会社 仙台銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第16号	○				○		
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第128号	○				○	○	
株式会社 大東銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第17号	○				○	○	
ちばざん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第114号	○				○	○	
株式会社中京銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第17号	○				○		
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第134号	○				○		
ひろざん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第20号	○				○		
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第152号	○	○			○		
株式会社 北海道銀行	登録金融機関 北海道財務局長(登金)第1号	○		○		○	○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○		○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○	○	○	
丸八証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第20号	○				○		
むさし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号	○			○	○		
めびき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1771号	○				○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	○	○	
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第8号	○				○	○	
取次販売会社								
足利小山信用金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第217号						○	

■ 設定・運用 お問い合わせは

東京海上アセットマネジメント

<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

サービスデスク 0120-712-016

※営業日の9:00~17:00

商 号 等 :東京海上アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第361号
加入協会 :一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会